

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
									歳入総額	15,888,746	15,624,826	実質収支比率	3.5	4.3	
市町村名		瀬戸内市		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳出総額	15,390,887	15,064,832	経常収支比率	86.7	83.2	
							財源超過	×	歳入歳出差引	497,859	559,994	(※1)	(93.6)	(89.7)	
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	125,133	95,802	標準財政規模	10,762,138	10,900,295	
							近畿	×	実質収支	372,726	464,192	財政力指数	0.51	0.51	
人口		22年国調(人)	37,852	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-91,466	100,699	公債費負担比率	15.4	15.3		
						過疎	○	積立金	301,975	191,303	健全化判断比率				
						山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		25.03.31(人)	38,962	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	64,996	-	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	38,618		第1次	1,765	2,483	指数表選定	○	実質単年度収支	145,513	292,002	実質公債費比率	14.3	15.7
		24.03.31(人)	38,861			10.5	13.1						将来負担比率	86.3	79.9
		うち日本人(人)	38,861	第2次	4,936	5,897									
		増減率(%)	0.3			29.5	31.2								
		うち日本人(%)	-0.6	第3次	10,055	10,491									
面積(k㎡)	125.53				60.0	55.5									
人口密度(人/k㎡)		302													
世帯数(世帯)		13,343													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		16,140,279	16,008,366			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	342	1,027,368	3,004	うち公的資金	13,027,582	12,367,415				
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	68	197,812	2,909	債務負担行為額(支出予定額)	1,927,313	1,779,745				
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	20	57,680	2,884	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,500		教育公務員	28	86,342	3,084	土地開発基金現在高	397,466	394,176				
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,899,948	2,662,969			
	議会議員	20	3,500		合計	370	1,113,710	3,010		減債基金	1,131,875	1,018,616			
						ラスバイレス指数(※6)	102.9		(95.0)	その他特定目的基金	2,556,758	2,495,919			
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	
(1)	一般会計	(3)	瀬戸内市国民健康保険特別会計	(8)	瀬戸内市水道事業会計	(10)	瀬戸内市下水道事業特別会計	(15)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	(25)	(社)牛窓町緑の村公社	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)		
(2)	瀬戸内市公共用地先行取得事業特別会計	(4)	瀬戸内市国民健康保険診療施設費診療所特別会計	(9)	瀬戸内市病院事業会計	(11)	瀬戸内市農業集落排水事業特別会計	(16)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	(26)	(財)寒風陶芸の里				
		(5)	瀬戸内市国民健康保険診療施設費美和診療所特別会計			(12)	瀬戸内市漁業集落排水事業特別会計	(17)	岡山県市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)	(27)	(財)瀬戸内市振興公社				
		(6)	瀬戸内市介護保険特別会計			(13)	瀬戸内市土地開発事業特別会計	(18)	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	(28)	(有)曙の里おく				
		(7)	瀬戸内市後期高齢者医療特別会計			(14)	瀬戸内市企業団地造成事業特別会計	(19)	岡山県市町村税整理組合	(29)	(財)牛窓町水産協会				
								(20)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(21)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(22)	神崎衛生施設組合						
								(23)	旭東用排水組合						
								(24)	岡山県広域水道企業団						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,399,488	27.7	4,399,488	44.6
地方譲与税	162,121	1.0	162,121	1.6
利子割交付金	12,597	0.1	12,597	0.1
配当割交付金	10,207	0.1	10,207	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,251	0.0	2,251	0.0
地方消費税交付金	333,874	2.1	333,874	3.4
ゴルフ場利用税交付金	7,011	0.0	7,011	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,473	0.3	42,473	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,916	0.1	20,916	0.2
地方交付税	5,492,413	34.6	4,867,091	49.3
普通交付税	4,867,091	30.6	4,867,091	49.3
特別交付税	625,317	3.9	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	10,483,351	66.0	9,858,029	99.9
交通安全対策特別交付金	4,647	0.0	4,647	0.0
分担金・負担金	122,663	0.8	-	-
使用料	254,991	1.6	7,633	0.1
手数料	85,075	0.5	-	-
国庫支出金	1,227,559	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	922,127	5.8	-	-
財産収入	139,489	0.9	-	-
寄附金	5,435	0.0	-	-
繰入金	172,547	1.1	-	-
繰越金	559,994	3.5	-	-
諸収入	166,841	1.1	1,156	0.0
地方債	1,744,027	11.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	791,427	5.0	-	-
歳入合計	15,888,746	100.0	9,871,465	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,397,396	100.0	50,715	
法定普通税	4,397,396	100.0	50,715	
市町村民税	1,908,430	43.4	50,715	
個人均等割	55,788	1.3	-	
所得割	1,464,130	33.3	-	
法人均等割	77,808	1.8	-	
法人税割	310,704	7.1	50,715	
固定資産税	2,150,271	48.9	-	
うち純固定資産税	2,146,077	48.8	-	
軽自動車税	99,028	2.3	-	
市町村たばこ税	239,667	5.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	2,092	0.0	-	
法定目的税	2,092	0.0	-	
入湯税	2,092	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	4,399,488	100.0	50,715	

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率 (%) （現・計 年）	合計	98.4	91.9	98.1	91.6
	市町村民税	98.6	94.4	98.7	94.3
	純固定資産税	98.1	88.9	97.2	88.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,384,729	実質収支	82,114
下水道	645,410	再差引収支	99,284
病院	210,432	加入世帯数(世帯)	5,814
宅地造成	96,074	被保険者数(人)	10,001
上水道	74,647	被保険者	保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	195,202	1人当り	
その他	1,162,964		

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	224,864	1.5	-	-	224,810
総務費	2,060,992	13.4	14,195	-	1,734,954
民生費	4,489,015	29.2	96,369	-	2,579,402
衛生費	1,797,148	11.7	507,779	-	1,157,785
労働費	29,034	0.2	-	-	-
農林水産業費	1,041,297	6.8	138,514	-	895,430
商工費	392,232	2.5	3,397	-	289,506
土木費	1,034,892	6.7	427,753	-	868,054
消防費	601,682	3.9	33,892	-	580,407
教育費	1,825,366	11.9	486,377	-	1,244,647
災害復旧費	40,321	0.3	-	-	1,008
公債費	1,854,044	12.0	-	-	1,837,097
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	15,390,887	100.0	1,708,276	-	11,413,100

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,195,926	46.8	5,598,097	5,438,820	51.0
人件費	3,110,301	20.2	2,935,529	2,776,802	26.0
うち職員給	1,895,612	12.3	1,733,500	-	-
扶助費	2,233,721	14.5	827,611	827,061	7.8
公債費	1,851,904	12.0	1,834,957	1,834,957	17.2
元利償還金	1,851,895	12.0	1,834,948	1,834,948	17.2
うち元金	1,612,114	10.5	1,598,021	1,598,021	15.0
うち利子	239,781	1.6	236,927	236,927	2.2
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	6,446,364	41.9	5,287,659	3,805,186	35.7
物件費	2,135,370	13.9	1,637,731	1,361,750	12.8
維持補修費	96,436	0.6	89,870	89,870	0.8
補助費等	1,441,624	9.4	1,212,025	655,422	6.1
うち一部事務組合負担金	119,849	0.8	119,849	112,779	1.1
繰出金	2,099,650	13.6	1,923,975	1,698,144	15.9
積立金	554,295	3.6	394,120	-	-
投資・出資金・貸付金	118,989	0.8	29,938	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,748,597	11.4	527,344	-	-
うち人件費	28,885	0.2	27,385	-	-
普通建設事業費	1,708,276	11.1	526,336	-	-
うち補助	332,631	2.2	30,998	-	-
うち単独	1,296,145	8.4	462,838	-	-
災害復旧事業費	40,321	0.3	1,008	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,390,887	100.0	11,413,100	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	15,930	15,432	498	373	172	16,140	
2	瀬戸内市公共用地先行取得事業特別会計	5	5	0	-	5	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								
27								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

[illegible]

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

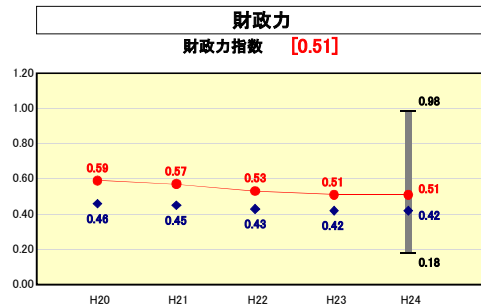
※平成25年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごととの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物価費等の状況」の決算額は、人件費、物価費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

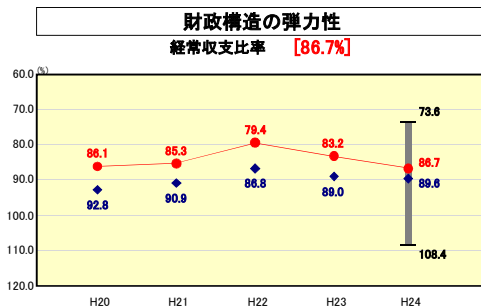


類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
31/172	0.49	0.42

財政力指数の分析概観

法人市民税の大幅増があつたものの、扶養費などの義務的経費の増などにより3カ年平均では、前年度とほぼ同様となつた。

類似計画平均を上回つてはいるが更なる低下を防ぐため、財政運営適正化計画に沿つて、歳入に見合った歳出構造への転換、基金を取り崩さなくとも収支の均衡がとれる財政体質の確立といった持続可能な財政体質の構築を目指し、財政基盤の強化に努める。

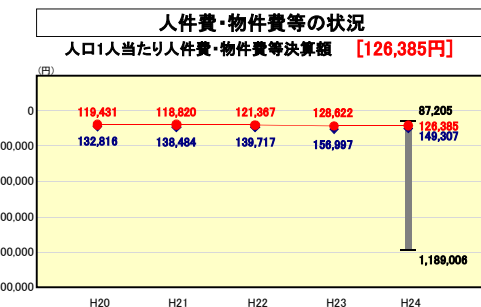


類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
40/172	90.7	88.5

経常収支比率の分析圖

扶助費などの義務的経費や物件費の増により前年度と比べて3.5ポイントの減となった。

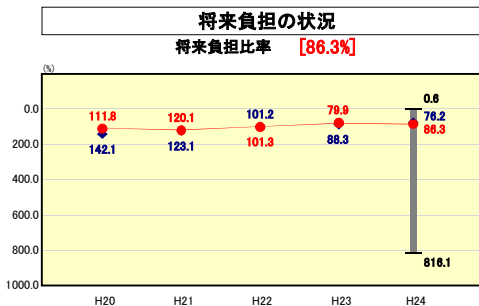
しかし、合算定置替の特例の終了による地方交付税の減や義務的経費である少子高齢化施策、医療費などの扶助費の増額が見込まれるため、今後も財政運営適正化計画に沿って内部管理経費の見直しを行うなど経常経費の削減に取り組む。



類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
54/172	116.454	116.078

人件費・物件費等は前年度と比較して106万円の増加となった。今回の増加は選挙時の報酬、臨時雇員の増、デマンド交通事業、電算最適化事業、錦海塩田跡地活用基本計画策定による影響が大きいが、職員数の削減とともに事業委託による人件費や、人件費である時間外手当が増加する傾向にある。

事務の効率化、業務改善による費用の削減に努力する。



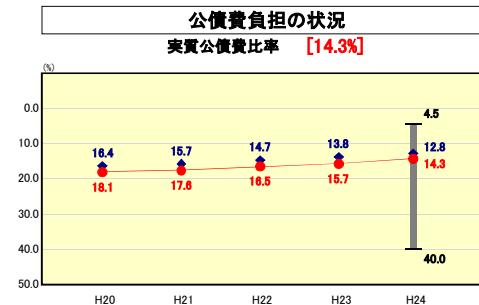
類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
104/172	60.0	72.6

将来負担比率の分析圖

平成16年度の合併前後に新市の体制を整える事業等に発行した市債が償還の年を迎えるなど公債費が減少となっているが、インフラ事業や学校耐震化事業など、特に下水道事業での起債残高が増加したため、将来負担比率は6.0ポイント悪化した。

今後、新たな投資事業や下水道事業等の企業会計での事業拡大の計画があり今後の上昇が危ぶまれる。

将来負担の動向を見ながらの事業実施、平準化が必要である。

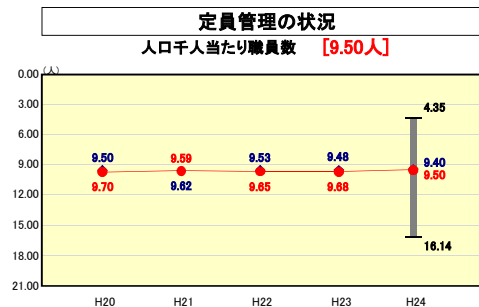


類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
118/172	9.2	12.9

実質公債費比率の分析圖

合併前後に多額に発行した市債の償還が順次完了を迎えたこと、財政健全化計画のもと市債の発行を抑制していることなどから年々実質公債費比率は減少している。

しかし、今後多くの投資的事業が予定されており、財政試算で償還計画をたて、事業費の抑制・平準化に努める。

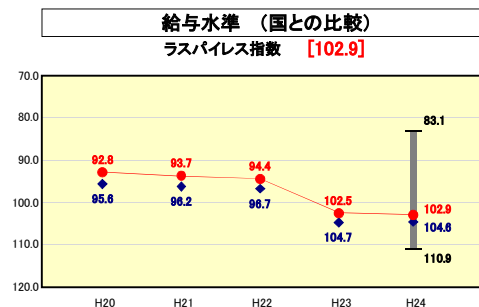


類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
92/172	7.00	7.67

人口千人当たり職員数の分析

当市では組織内に消防本部と、幼稚園・保育園などの民間の利用が可能な施設を含み、類似団体と比較して職員数が多くなる傾向にある。消防部門、教育部門を除いた一般行政部門では、類似団体に比べ当市の数値は低くなっている。

今後も平成26年度まで、退職者数に対する採用数を抑制する計画であり、適正な人員管理に努める。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
40/172	106.6	103.2

ラスパイレース指数の分析欄

合併する前から継続して類似団体平均を下回っている。平成23年度より国の給与削減施策に準じていないため102.9%となっているが、今後も全体に占める人件費割合を考慮しながら適正管理に努める。

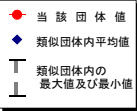
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県瀬戸内市

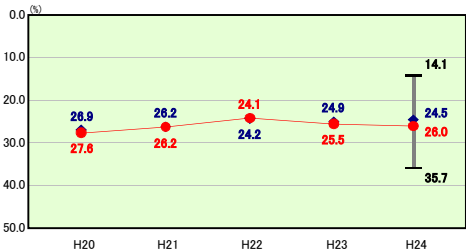
経常収支比率の分析

人	口	38,962	人(H25.3.31現在)	実	賞	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本	38,618	人(H25.3.31現在)	通	給	実	負	担	比	-	%			
面	入	125.53	千円	算	来	公	債	費	比	14.3	%			
歳	出	15,888,746	千円	得	来	負	担	比	率	86.3	%			
算	出	15,390,887	千円	市	町	村	類	型	H20	I-1	H21	I-1	H22	I-1
算	出	372,726	千円	(	年	度	毎	)	H23	I-1	H24	I-1		
標準	財政規模	10,762,138	千円											
地方	債現在高	16,140,279	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

人件費

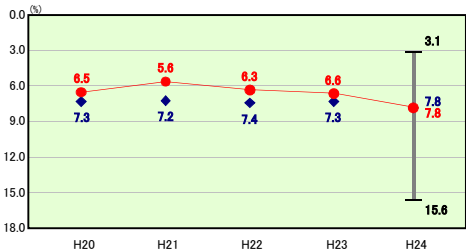


類似団体内順位 108/172 全国平均 24.8 岡山県平均 23.9

人件費の分析欄

人件費については、類似団体平均と近い値で推移している。平成24年度は国政・県政選挙にかかる報酬などにより増額となったが、一般職員については今後とも定員適正化に取り組み、人件費の削減に努める。

扶助費

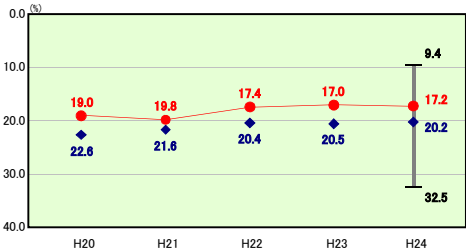


類似団体内順位 78/172 全国平均 11.2 岡山県平均 10.3

扶助費の分析欄

扶助費については類似団体平均より若干低い値で推移している。しかし、今後少子高齢化施策、医療費などの増額が見込まれるため、事業内容を精査し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

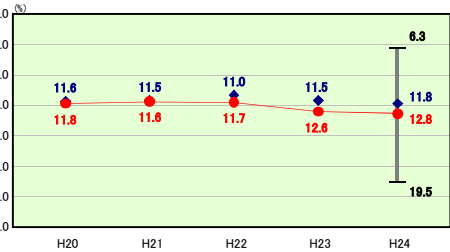


類似団体内順位 58/172 全国平均 18.8 岡山県平均 19.4

公債費の分析欄

公債費については、類似団体平均より若干低い値で推移している。今後も市債発行総額を、原則その年度の元金償還額を下回る額に抑制し、公債費の削減に努める。

物件費

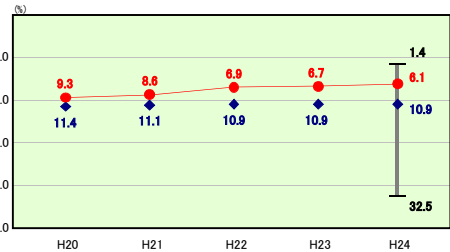


類似団体内順位 112/172 全国平均 13.3 岡山県平均 11.8

物件費の分析欄

物件費については、内部管理経費の削減などに取り組んだ結果、平成20年度、平成21年度と類似団体平均並みとすることができたが、再度数値が高くなってきている。これは、人員削減を見込んだ指定管理者制度の導入や事業委託の増加によるもの大きい。今後も委託業務は増加傾向にあるが、委託料の適正化、事務の効率化により財政負担を抑制するよう努める。

補助費等

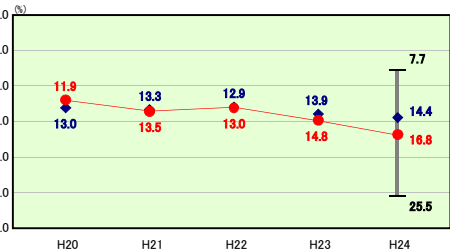


類似団体内順位 31/172 全国平均 10.1 岡山県平均 8.1

補助費等の分析欄

補助費等については、一部事務組合の償還負担金や、債務負担による償還助成額などの減少により、若干数値が改善されており、類似団体平均より低い値となっている。消防事業などを一部事務組合で実施している団体はその負担金が全て補助費等となることから、当市では人件費、物件費など個別に計上されているという事情もある。今後とも安易に補助金・負担金を増額し財政負担を増加させないよう適正化に努める。

その他

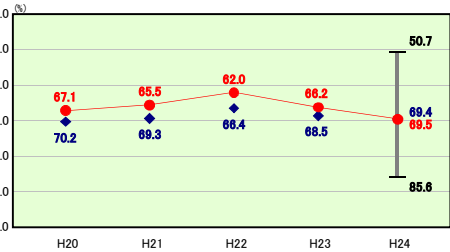


類似団体内順位 130/172 全国平均 12.5 岡山県平均 15.0

その他の分析欄

その他には繰出金、維持補修費、出資金などを集計しているが、主たるものは他会計への繰出金である。平成24年度は企業団地造成事業特別会計や下水道事業の公債費へ充てる繰出金が増加し数値が悪化している。今後も国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の事業費や下水道事業などの公債費分の繰出金の増加が見込まれていることから、各々の事業内容を見直し、経常経費の増加を抑制するよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 79/172 全国平均 71.9 岡山県平均 69.1

公債費以外の分析欄

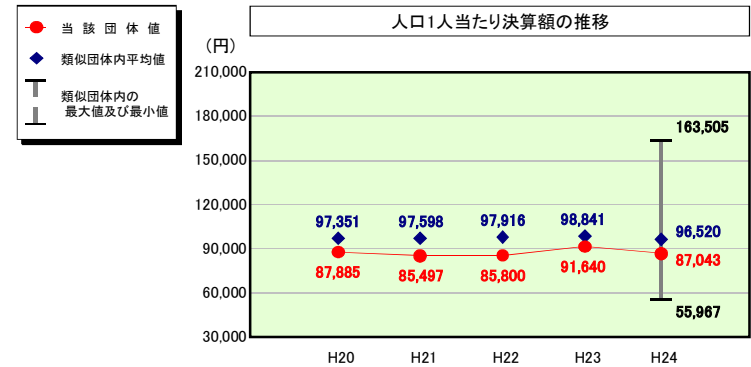
全体的には類似団体平均より低い数値を維持している。今後とも経常経費削減に努め、住民ニーズにあった効果的な事業を適期に実施することができるよう、柔軟な財政運営の実現を目指して努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県瀬戸内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

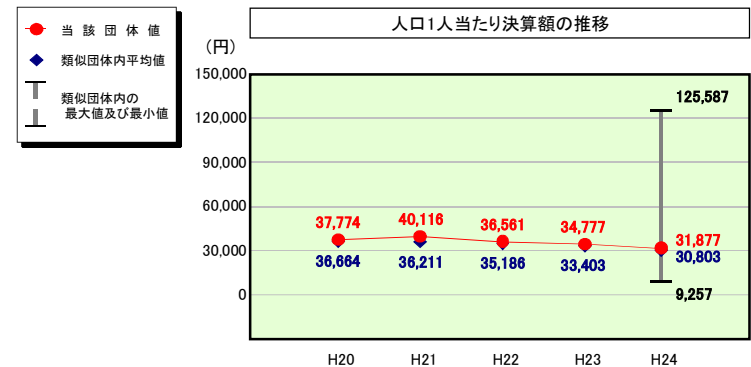
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,110,301	79,829	84,869	▲ 5.9
賃金 (物件費)	401,681	10,310	6,996	47.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	28,780	739	8,876	▲ 91.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	114,347	2,935	780	276.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	154,125	3,956	3,514	12.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	28,885	741	1,798	▲ 58.8
▲退職金	▲ 446,769	▲ 11,467	▲ 10,311	11.2
合計	3,391,350	87,043	96,520	▲ 9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.50	9.40	0.10
ラスパイレズ指数	102.9	104.6	▲ 1.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

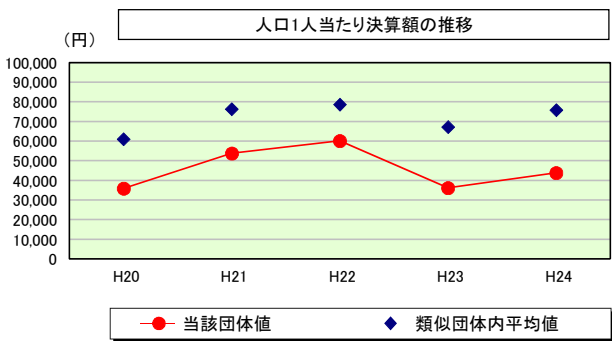


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,851,895	47,531	65,313	▲ 27.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	572,915	14,704	17,399	▲ 15.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,586	118	3,541	▲ 96.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	426,048	10,935	1,662	557.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9	0	10	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 16,947	▲ 435	▲ 4,386	▲ 90.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,596,515	▲ 40,976	▲ 52,776	▲ 22.4
合計	1,241,991	31,877	30,803	3.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

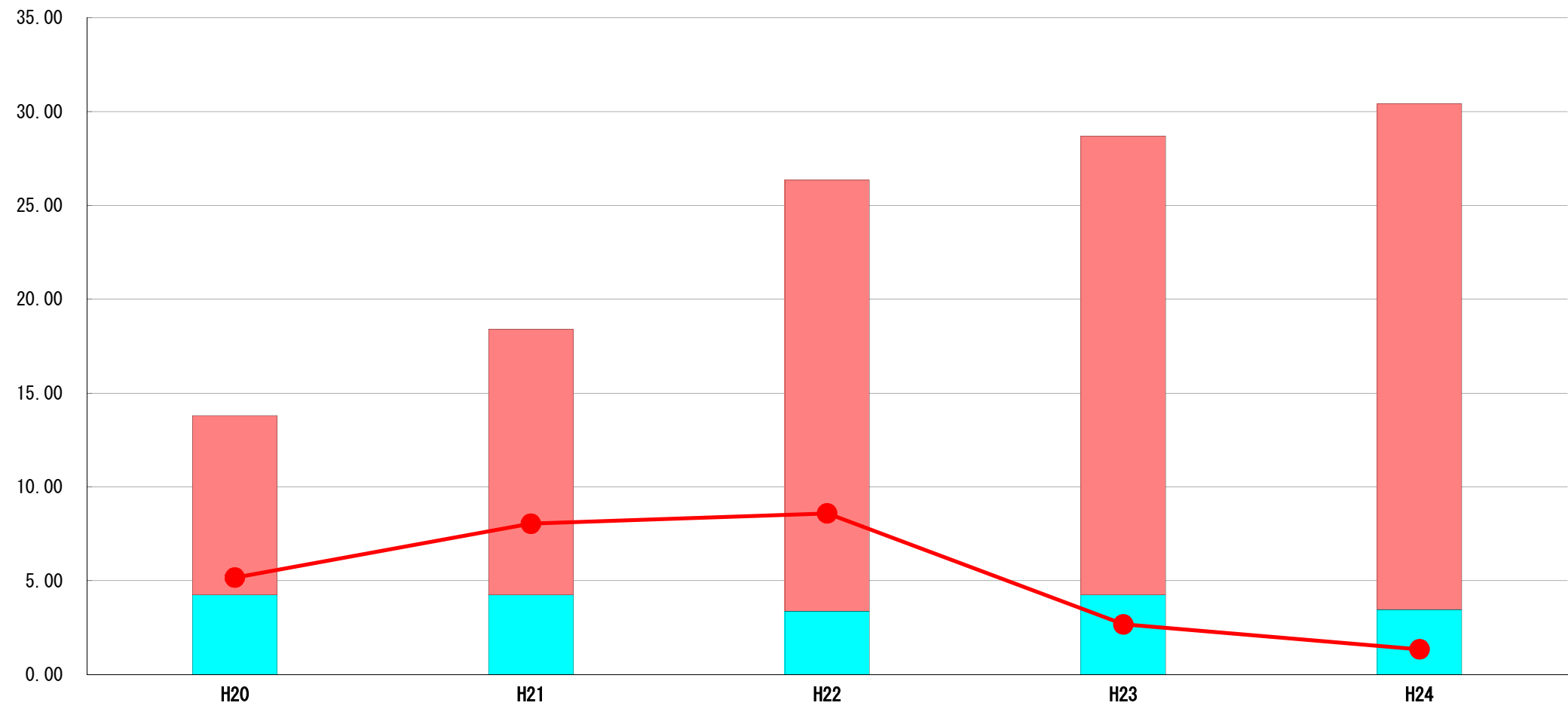
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,409,476	35,882	▲ 14.5	61,050	5.0	▲ 19.5
うち単独分	785,158	19,988	8.9	31,167	6.0	2.9
H21	2,104,726	53,840	50.0	76,282	25.0	25.0
うち単独分	1,180,358	30,194	51.1	41,092	31.8	19.3
H22	2,342,880	60,125	11.7	78,670	3.1	8.6
うち単独分	1,095,292	28,108	▲ 6.9	38,094	▲ 7.3	0.4
H23	1,405,340	36,163	▲ 39.9	67,201	▲ 14.6	▲ 25.3
うち単独分	980,673	25,235	▲ 10.2	35,210	▲ 7.6	▲ 2.6
H24	1,708,276	43,845	21.2	75,709	12.7	8.5
うち単独分	1,296,145	33,267	31.8	35,212	0.0	31.8
過去5年間平均	1,794,140	45,971	5.7	71,782	6.2	▲ 0.5
うち単独分	1,067,525	27,358	14.9	36,155	4.6	10.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岡山県瀬戸内市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		9.56	14.16	22.96	24.43	26.95
実質収支額		4.24	4.24	3.38	4.26	3.46
実質単年度収支		5.17	8.04	8.59	2.68	1.35

分析欄

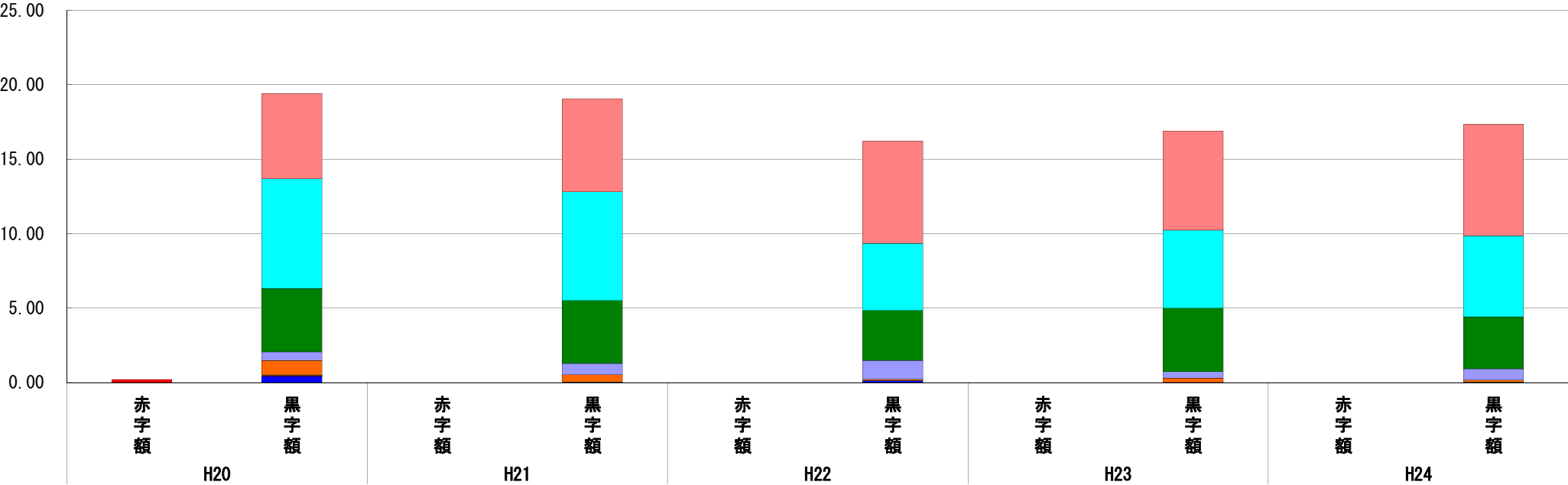
平成20年度以降実質単年度収支を黒字にすることができている。今後も単年度の収入に応じた予算編成ができるよう財政運営の適正化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岡山県瀬戸内市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
	瀬戸内市病院事業会計	5.73	6.24	6.86	6.65	7.50
	瀬戸内市水道事業会計	7.39	7.31	4.50	5.22	5.45
	一般会計	4.24	4.24	3.38	4.26	3.46
	瀬戸内市国民健康保険特別会計	0.58	0.73	1.26	0.45	0.76
	瀬戸内市介護保険特別会計	0.97	0.52	0.06	0.27	0.14
	瀬戸内市下水道事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	瀬戸内市農業集落排水事業特別会計	0.07	0.00	0.01	0.00	0.00
	瀬戸内市漁業集落排水事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	▲ 0.19	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.41	0.01	0.12	0.01	0.01

分析欄

平成24年度も実質赤字となった会計はなかった。しかしそれは一般会計からの繰出しによるもので、下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業への赤字分に加え、企業団地造成事業については販売収入が入るまでの全ての事業費が一般会計の繰出しとなる。

普通会計だけでなく、特別会計、企業会計における事業についての見直しや受益者負担の適正化を行い、市全体としての経営が健全なものとなるよう努める。

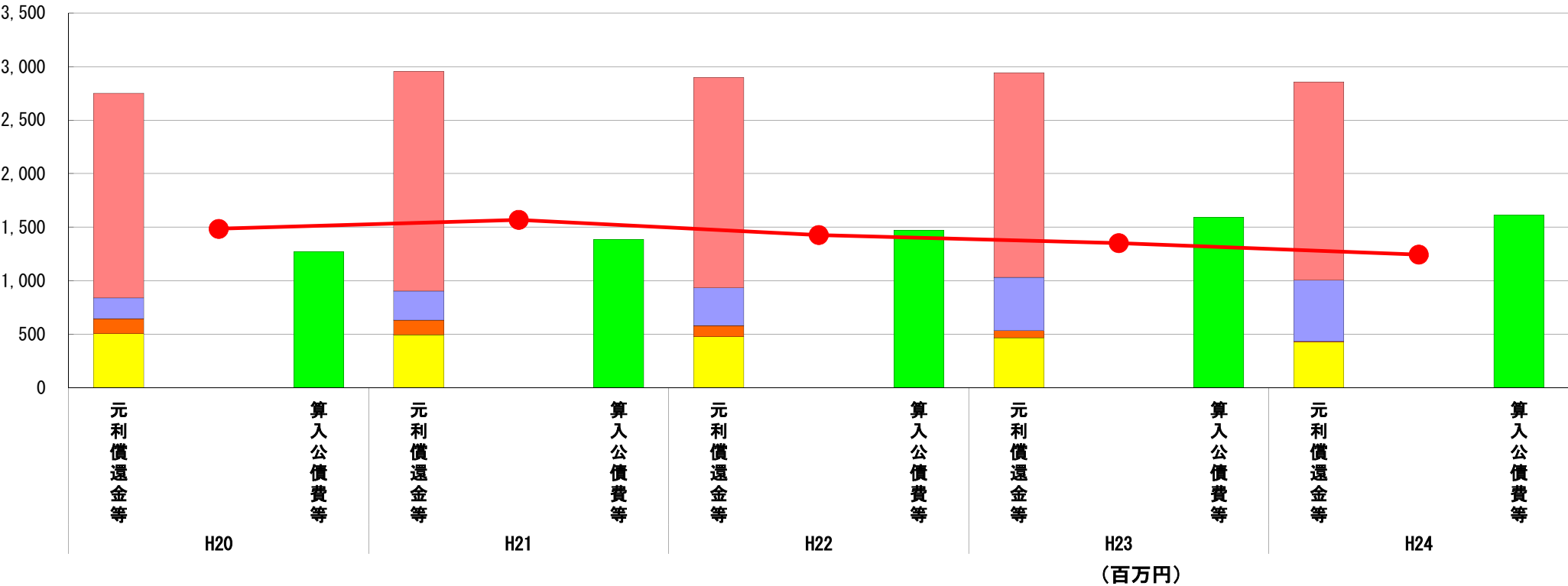
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県瀬戸内市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,913	2,052	1,965	1,913	1,852
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		193	271	354	494	573
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		140	138	102	69	5
	債務負担行為に基づく支出額		505	492	476	466	426
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,267	1,385	1,471	1,591	1,613
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,484	1,568	1,426	1,351	1,243

分析欄

普通会計においては、起債の抑制、債務負担行為の経年減および交付税算入分の増により負担額は減少傾向にあるが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が年々増加している。継続事業である下水道整備に対するものが大きい、事業の見直しなどにより負担が急増しないよう努力する

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

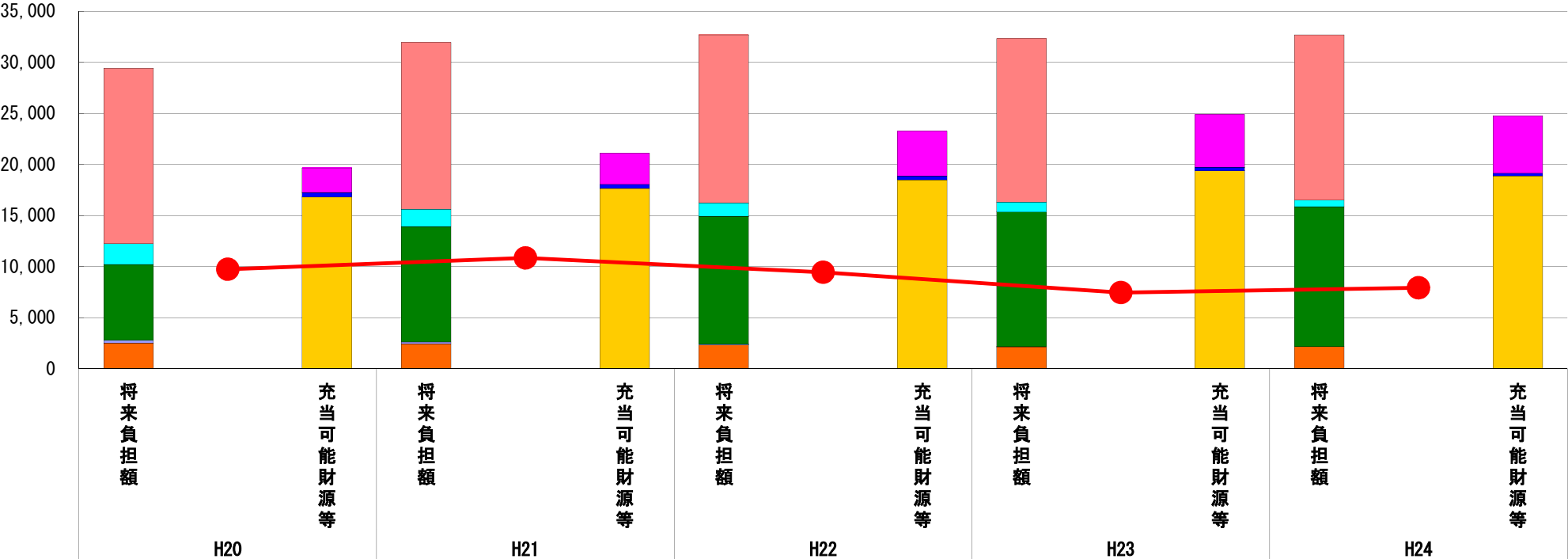
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

(百万円)

平成24年度

岡山県瀬戸内市



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,121	16,340	16,459	16,008	16,140
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,061	1,686	1,322	977	671
	公営企業債等繰入見込額		7,392	11,295	12,516	13,174	13,690
	組合等負担等見込額		305	176	81	16	13
	退職手当負担見込額		2,515	2,436	2,313	2,144	2,163
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,422	3,041	4,431	5,165	5,608
	充当可能特定歳入		441	405	363	319	295
	基準財政需要額算入見込額		16,795	17,648	18,465	19,377	18,857
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,735	10,839	9,433	7,458	7,917

分析欄

普通会計においては、起債の抑制、債務負担行為の経年減および交付税算入分の増により負担額は減少傾向にあるが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が年々増加している。継続事業である下水道整備に対するものが大きい。事業の見直しなどにより負担が急増しないよう努力する

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。